

ラグビーワールドカップ 2019、2020 東京オリンピック・パラリンピックと 熊本の地域活性化

講師 上智大学 文学部 保健体育研究室 教授

師岡 文男 氏

はじめに

皆さんこんにちは。本日は演題に「ラグビーワールドカップ 2019、2020 東京オリンピック・パラリンピックと熊本の地域活性化」を掲げておりますが、考えてみますと、熊本では世界女子ハンドボール選手権大会を抜きにスポーツは語れませんので、ハンドボールの話も交えつつ、お話させていただきます。

現在、国（スポーツ庁）は、「第 2 期スポーツ基本計画」を策定し、ラグビーワールドカップ 2019、2020 東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西と 3 年続く国際メガ・スポーツイベントで日本を変えていこうという施策を推進しています。この「スポーツ立国戦略」は、地域経済の活性化だけでなく、自分のライフスタイルにスポーツを取り入れることで、健康になり医療費が下がったり、地域との関わりを持つことができたりという、スポーツによるコミュニティ改革をはかっていくことをねらったものです。

この施策を地域がどう受け止め、どう活かすかが今後重要になっていきます。そこで本日は、地域を変える「よそ者、若者、ばか者」の視点から、と言っても私はもはや若者ではありませんが、「よそ者、ばか者」としてスポーツイベントを活かした、熊本の地域活性化についてお話しさせていただきたいと思います。

熊本市都市政策研究所講演 2018.5.24

国際メガ・スポーツイベントと熊本の地域活性化

国際スポーツ界の今

GAISF 国際スポーツ団体連合元理事
IWGA 国際ワールドゲームズ協会理事・JOC 総務委員
ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会顧問
ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会委員
師岡 文男 (上智大学教授)

スポーツとは

スライドに私の自己紹介として肩書が並んでおり、一番上に GAISF 国際スポーツ団体連合 (Global Association of International Sports Federation) 元理事とあります。この GAISF という団体の事をご存じの方は少ないと思いますが、五輪競技と、IOC が承認する非五輪競技の国際連盟で構成されています。IOC 承認競技というのは、例えば、2020 年東京オリンピックの追加競技である野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボードなどであり、さらにそれだけでなく、チェス (西洋将棋) やブリッジ (トランプ競技) まで含まれています。「チェスやトランプはスポーツなの?」と疑問に思った方も多いと思いますが、スポーツの定義を辞書で調べてみると、まずは「運動競技」ですが、次に「気晴し、暇つぶし、なぐさみ、ふざける」と続きます。スポーツという単語は、紀元前 5 世紀のラテン語「deportare」(デポルターレ) に起源を持ち、「自分の自由な時間に別の事をする」「心と体を非日常に持っていく」といった意味をもち、レクリエーションと同義語と言えます。スポーツも本来、音楽と同じように誰でもが生涯楽しめるものですし、そのような文化として生まれてきたものなのです。

ところが日本では、「年寄りの冷や水」という言葉に象徴されるように、スポーツは若い時に行うものといった風潮があります。その背景には、「競い合う競技としてのスポーツ」と「楽しむ文化としてのスポーツ」の両面を持った西洋流のスポーツの在り方が日本にもたらされた明治期は、富国強兵の時代であり、第 1 次産業全盛の時代でもあったことから、スポーツは「楽しみ」では

なく、「鍛錬」のための手段と位置づけたことで、広く受け入れられた経緯があります。

この過程で、「人生を楽しむ、教養としてのスポーツ」は学校体育の中から抜け落ちていってしまったのですが、今や「楽しむためのスポーツ」は現代の超高齢社会を生き抜く切り札になってきています。なぜならば、増大する医療費の削減効果が見込めるからです。日頃スポーツをしている人の方が医療費が低くなるのが統計上明らかになっており、今、いくつかの自治体では、インセンティブ付き健康ポイント制度として、歩いた歩数に応じて様々な特典が受けられるといった施策を展開しています。鼻先にニンジンがあれば人は動くもので、実施自治体では、3ヶ月後に医療費が下がったという事例もあります。他にも、1年間1回も病院へ行かなかった場合は報奨金がでるといった制度ができれば、皆健康に留意し、頑張るのではないのでしょうか。

また、スポーツは健康増進に役立つだけでなく、コミュニティ形成にも役立ち、メンタルヘルスの増進にも効果を発揮します。

日本においては、学校を卒業するまでは、学校にグラウンド、プール、体育館などの運動施設があり、体育授業やクラブ活動もあって、世界的にもスポーツ優良国であると言えます。ところが、学校を卒業するとスポーツする機会が激減し、週に1度以上定期的に運動している人の割合は先進国の中でも低い数値となっています。メタボリックシンドロームという言葉は、随分浸透しましたが、学生時代までは部活などで毎日スポーツをしていた人が、就職すると一日中机に座りっぱなしとなり、仕事が終わった後も飲みに行き、あっという間に太り、高脂血症、糖尿病、高血圧といった生活習慣病を30代で発症させるケースが増えていることから注意喚起のために広められた言葉です。

近年、学校卒業後もスポーツを続けてもらうためには、「本来スポーツは楽しむために生まれたもの」という人々の意識変革が必要となり、日本体育協会が日本スポーツ協会に名称変更したように、スポーツは教育のためだけに存在するのではなく、スポーツは音楽と同じように生涯楽しみとして続けていくものとして、生活習慣の中に組み込まれていく試みが行われるようになってきました。

1964年東京オリンピックを振り返る

ここで、私がスポーツに関わるきっかけとなった1964年の東京オリンピックの映像を見てみましょう。この映像は、写真家であった私の父が、TVがモノクロ全盛の時代にカラーの8ミリフィルムで撮影、編集、ナレーションと音を入れ、開会式の3日後に銀座で無料上映したものです。航空自衛隊ブルーインパレスが飛行機雲で空に描いた五輪のカラー映像は、記録するメディアが高価だったためNHKは消去してしまい、現在、父が撮影したこの映画と市川昆監督の記録映画にしか残っておらず、大変貴重な映像といえます。当時私は10歳、小学校5年生でしたが、閉会式で日本の旗手が、国を越えて入り混じって入場してきた外国人選手たちが作った騎馬の上に乗せられたシーンを見た時、敗戦から19年がたち、やっと国際社会の一員として認められたのだと実感し、涙が出たのを覚えています。

1964年までは、一般の日本人はパスポートを申請できず、今のように海外に行ける時代ではありませんでした。92カ国の外国人選手が来日したオリンピックは、正に日本の国際化がスタートした「第2の開国」といえる出来事でした。

また、オリンピックは大衆のファッションにも大きな影響を与えました。赤いジャケットに白いパンツという日本選手団のユニフォームや各国の色鮮やかなユニフォームは、日本人に大きなインパクトを与え、これを契機に、違う色のジャケットとパンツを合わせるスタイルが流行ったのです。

さらに、水につけても消えない聖火トーチの開発、テレビの世界同時衛星中継、瞬時に記録を掲示するオンラインシステム、同時に何種類もの料理を提供するための冷凍食品、レトルト食品の発明などの技術革新や、日本武道館や代々木第1・第2体育館などの施設、新幹線や幹線道路の整備もオリンピックを契機に行われました。

オリンピック・パラリンピックの歴史

19世紀末、フランスのクーベルタン男爵の提唱により始まった近代オリンピックは、もちろんスポーツの祭典ですが、文化の祭典でもありました。一時期は、芸術競技として文学などの種目も設けられていました。

パラリンピックは1960年のローマから始まりますが、当初は正式名称「ストーク・マンデビル国際大会」とい

うロンドンのリハビリ病院の大会を世界的にしたもので、車椅子の人だけが参加するものでした。パラリンピックのパラは、パラプレジア（下半身麻痺を表す）からきているように、足が不自由な人のみを対象としたものでした。1964年の東京大会では、車椅子に限定すると、全ての障がい者の大会とは言えないとし、日本のパラリンピックの父の異名をもつ大分の医師中村裕氏の尽力により、第2部としてすべての障がい者が参加できる大会、オリンピックと並行（パラレル）して行われる大会が初めて実施されました。

オリンピック・パラリンピック・ワールドマスターズゲームズを通して世界に何を訴えるか

1964年のオリンピックでは、「敗戦からの復興、国際社会への復帰、アジアの国際化」といった旗印を掲げ、例えば聖火リレーでは、返還前の沖縄からスタートし、最後は原爆が投下された日に広島で生まれた酒井義則さんが聖火台に火をつけることで、その理念を体現してみせました。

2020年のオリンピックは7月24日に開会し、8月6日の広島原爆の日を経て、8月9日の長崎原爆の日に閉会式を迎えます。この重要な日に、閉会式で日本が何を発信するかがとても大事になってくるでしょう。そして組織委員会では、オリンピックの開閉会式とパラリンピックの開閉会式の4つを、起・承・転・結をテーマにつなぎ、オリンピックの開会式ではじまりパラリンピックの閉会式で完結する一つのストーリーとして、構成しようとしています。

オリンピックとパラリンピックは、東京だけのイベントではありません。例えば聖火リレーは熊本も通ります。そのルートをどう設定するか、どのようなテーマ性を持たせるのか、例えば復興途中の熊本城を見せるのか、何をどう見せるのかが大事になっていきます。

そして2020年のオリンピックも復興五輪をテーマに掲げています。東日本大震災からの復興、それからもちろん熊本地震からの復興など日本が体験した様々な災害からの復興が大きなテーマとなっています。いまだ復興途中ではありますが、皆が一致団結し、希望を持ち、喜び、共に感動することは明日を切り開くパワーになることは間違いありません。そんな力をもっているのがスポーツなのです。

ワールドマスターズゲームズとは

ワールドマスターズゲームズは30歳以上であれば、参加費を払えば上手であろうと下手であろうと、誰でも参加できる夏五輪の翌年に開催される生涯スポーツの国際大会です。複数の種目に参加することも可能で、さながら総合運動会のような、生涯スポーツの文化を根付かせるための国際競技大会なのです。誰もが参加できるオープンな大会ですが、そこでの記録は世界記録にも公認される正式なものでもあります。

次の関西大会は選手5万人規模の大会となり、開催地を訪れるのは参加選手だけでなく、その家族や関係者なども含まれ、5万人×3倍、4倍の人が来て、「泊まって、食べて、お土産を買って、観光して」と、お金を落としてくれる、そういった経済効果の大きい大会が2021年に関西広域で開催されるのです。

ゴールドenspportsイヤーズ

日本では、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年の関西ワールドマスターズゲームズと、3年間連続して大きな国際スポーツ大会が開かれます。この3年間を「ゴールドenspportsイヤーズ」と呼び、この3年を、日本が直面する少子高齢化に伴う、地方の過疎化と産業の衰退といった課題を解決する機会にしたいと考えられています。

オリンピック憲章

(2017年9月15日より有効・日本オリンピック委員会訳) ◀

オリンピック主義の根本原則

◀

1. オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピックはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を追求するものである。その生き方は努力する喜び、良い規範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。◀
2. オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和の取れた発展に役立てることにある。◀
3. オリンピック・ムーブメントは、オリンピックの価値に鼓舞された個人と団体による、協同の取れた組織的、普遍的、恒久的活動である。その活動を推進するのは最高機関のIOCである。活動は大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。そのシンボルは5つの結び合う輪である。◀
4. スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会を享受しなければならない。オリンピック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる。◀
5. スポーツ団体はオリンピック・ムーブメントにおいて、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定めて管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が求められる。◀
6. このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、富あるいは社会の階級、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。◀
7. オリンピック・ムーブメントの一員となるには、オリンピック憲章の遵守およびIOCによる承認が必要である。◀

実は、これら 3 つの大会が、3 年連続して同一国で開催されるのは日本が初めての事です。2024 年のパリや 2028 年のロスアンジェルスでのオリンピック・パラリンピックの翌年に、日本と同様にワールドマスターズゲームズを開催することが決定しており、パリではラグビー・オリパラ・マスターズと日本と同じく 3 大会が連続して開催されることになりました。この方式は今後のスタンダードとなって行くことでしょう。なぜこのように、IOC がオリンピック・パラリンピックとワールドマスターズゲームズをセットとして考えたかという、オリンピック憲章には、「スポーツをすることは人権の 1 つ」と記されていて、スポーツはアスリートだけのものではなく、“Sports for All” すべての人に、差別なく、障がい者も健常者も、おじいちゃんもおばあちゃんも子ども、皆がスポーツを楽しめる社会を作り、お互いを知り、戦争をなくす、そんな理想郷をつくろう！という大目標が謳われています。誰もが参加できるワールドマスターズゲームズはまさに“Sports for All” 社会なのです。正に共に生きる“共生社会” なのです。

皆さん、まだご記憶に新しいかと思いますが、両手が使えないリオデジャネイロ・パラリンピックの卓球選手イブラヒム・ハムム氏はラケットを口にくわえて足でボールをあげてサーブをしていました。あの姿に人間の可能性の凄さを感じ、自分はまだまだ努力していない、諦めず努力を重ねれば不可能が可能に変わるのではないかと、という気持ちになったのではないのでしょうか。

2014 年のソチ・パラリンピックの閉会式では、「impossible」の巨大な英文字サインに「I」が付け加えられて「I'm possible」に変わる演出がなされ、人間は努力すれば、不可能を可能にすることができるんだというメッセージが発信されました。これまで、障がい者をできない人として区分けしていましたが、残された機能がいっぱいあるわけです。残された機能でできる競技を考えて行えばよいのです。例えば、皆さんのご家族に障がいを持ったお子さんや、高齢のおじいさんやおばあさんがいらしたら、その方に合わせて一緒に楽しめるルールでスポーツやゲームをしたり、遊んだりできるので。この家庭では当たり前に行っていることを一般社会でも実行していくと、今まさに国が目標としている共生社会（違いを認め合い、一緒に楽しむインクルーシブな社会）の実現につながるのではないのでしょうか。

今、日本のスポーツ界は日本大学のアメフト危険タックル事件の話題でもちきりですが、怪我をさせても勝てばよいという理論が成立してしまうと、それはスポーツではなく、喧嘩であり、戦争です。平和な社会へはつながりません。

音楽でもスポーツでも、スペシャリストには血のにじむような努力が必要とされるでしょうが、多くの人にとっては、皆で一緒になって楽しめ、共通の話題となるような関わり方が大事なのです。

スポーツの国際組織との関わり

私は 39 年前、上智大学に一般体育の教員として赴任しました。最初の年、必修体育実技としてバレーボールを担当しましたが、小中高で上手くプレーできないなどでバレーボールが嫌いになっている学生と大好きな学生が混在していて、レベルの設定に苦労しました。また、週に 1 度の授業では技術を伸ばすことも難しく、学生も、教員とも欲求不満になってしまいました。そんな時、本屋でフリスビー（フライングディスク）の専門書に出会いました。それまで犬が吠えるものといった程度の認識しかなく、アメリカでは 8 万人の観客をスタジアムに集めて世界選手権が開催されていることを知り衝撃を受けました。早速、授業に取り入れてみると、今までバレーには興味を示さなかった学生たちも、「これならできるかもしれない。」と前向きに参加してくれました。「これはスポーツなの？」と戸惑いのあった学生も、参加してみると、ボールとは違う飛び方でゲーム性もあり面白く、気付くとみな夢中で、「来週もフライングディスクがしたい。」と多くの学生から声があがりました。学生が「面白そう」と感じただけでこんなに受講態度が変わることを知りました。無理やりバレーボールをさせるよりも、ディスク（円盤）1 枚と平らな場所があれば出来るフライングディスクは生涯スポーツにもつながると、上司を説得し、翌年からは、週 8 コマの授業すべてをフライングディスクに変更しました。

するとすぐにチームができ、サークルが創立されました。チームができたならメジャーにしなければと、協会の理事になり、文部科学大臣杯を戴く全日本選手権大会を開催できるようにしました。次はオリンピックだと思いましたが、オリンピック競技にはそう簡単にはなれないので、IOC が後援する非五輪種目の国際競技大会であ

るワールドゲームズへの参画を目指して、当時モナコで開催されていた国際スポーツ団体総連合（GAISF）と国際ワールドゲームズ協会（IWGA）の総会に交渉に行きました。そこで気付いたのは、各競技の協会の会長や事務局長に日本人がほとんどいないことです。そのため、日本人が勝つとルールが変えられてしまうといったことが、度々起こるのだなと腑に落ちました。私が参加した 1994 年は、参加者に日本人は私 1 人だけでしたが、ワールドゲームズはアジアでの開催がまだなかったため、日本で開催できないかと打診され、2001 年の秋田大会開催へとつながりました。ワールドゲームズはほとんど知られていませんでしたが、IOC 会長も参加するとのことで NHK の毎日の放送を始めとする各種報道や、文部科学大臣、JOC 会長、日本体育協会会長の開会式出席など、スポーツはオリンピックだけではなく、様々な選択肢があることを、日本で周知するよい機会にもなりました。私自身も朝日新聞と毎日新聞の「このひと」欄で取り上げられ、スポーツの世界の幅広さをアピールすることができました。

その後も毎年情報収集のため、GAISF と IWGA の総会に世界フライングディスク協会理事として参加を続け、両団体の理事に日本人で初めて選出されました。その際築いた人間関係を活用し、オリンピックの招致活動にも協力しました。

今は、国際体操連盟の会長に渡辺氏が日本人で初就任し、国際トライアスロン連盟副会長に大塚氏が、さらに国際水泳連盟の理事にスポーツ庁長官の鈴木氏が選ばれるなど、日本人が国際競技団体での存在感を示すようになりました。

スポーツの力

みなさんがあまり知らない国際スポーツはまだまだ沢山あり、それらの世界選手権大会を熊本に誘致できる可能性があるということです。今後、ハンドボールやラグビーの世界大会開催で成功を収めることで、熊本は安心して国際スポーツ大会を開催できる場所であると周知できるのです。スポーツツーリズムで熊本が有名になると、さらに様々なスポーツの世界大会の誘致が可能になります。結果、多くの人々が熊本を訪れ、お金を使い、熊本の魅力に触れる。すると観光地としての熊本の魅力も広まり、さらに多くの人々を呼び込むことができるでしょう。

では、どのようなスポーツがあるのか、国際スポーツ団体連盟（GAISF）に加盟している競技団体を紹介しましょう。

International Federations (IF) 国際スポーツ連盟

ASOIF (Association of Summer Olympic International Federations) Members

オリンピック夏季大会競技連盟連合(28)

AIOWF (Association of International Olympic Winter Sports Federations) Members

オリンピック冬季大会競技連盟連合(7)

ARISF (Association of IOC Recognized International Sports Federations)

国際オリンピック委員会承認国際競技団体連盟(38)

AIMS (Alliance of Independent Members of Sports)

国際オリンピック委員会非承認国際競技団体連盟(20)

夏季オリンピックの競技団体が 28 団体、冬季が 7 団体、IOC の承認競技団体が 38 団体、その他が 20 団体、計 93 団体あります。2020 年東京夏季オリンピックの追加競技の中には、スケートボードやスポーツクライミングといったアーバンゲームズ（都会型スポーツ）やサーフィンのようなビーチスポーツ（海と砂浜を使ったスポーツ）といった新しいタイプのスポーツが含まれています。

ビーチスポーツの国際総合競技大会「ワールドビーチゲームズ」の第 1 回大会が 2019 年に米国サンディエゴで開催の予定となっており、島国日本にはうってつけの大会が始まろうとしています。私は、現在ワールドビーチゲームズの日本誘致も考えています。

また、IOC 承認競技団体には、曲芸飛行やパラシューティングを行うエアスポーツ、アメリカンフットボールや自動車レース、ボーリングやトランプのブリッジ、チアリーディングなども加入しています。まだまだ日本人が知らない世界大会はたくさんあるのです。

例えば、私が日本協会会長を務めるフライングディスクの世界大会を、大阪の堺で 2012 年に開催しましたが、2500 人の選手が参加し、2 億円の経済波及効果がありました。このように発展途上のニュースポーツでも、小さな町や村であっても、競技場があれば、世界の人を集めることができるのです。

2011 年の東日本大震災直後の 4 月、国際体操連盟が世界選手権を東京で開催しました。東京も危険なのではないかと、各国の大使館が引き上げていた時期ですが、スポーツイベントでは人を呼べるのです。参加選手も内心

東京へ行くのは嫌だったと思いますが、実際来てみると、放射線量はモスクワより低いし、東京は安全だなと世界中に広めるのに大きな効果がありました。

私は、日本オートキャンプ協会の副会長も務めており、2019年、世界大会を福島で行います。福島で開催することで、世界中から福島にオートキャンパーが訪れ、福島の海産物・農産物・肉で料理をつくり食べ、泊まることで、福島の安全性を実際に理解してもらえることを期待しています。「福島もここまで復興しているんだ」ということを実体験してもらいその体験談を世界中に拡散することで、福島への観光客を世界中から呼び戻せる。そんな力をスポーツは持っているのです。

スポーツツーリズムで人を呼ぶことの最たる例は甲子園です。ご存知の全国高校野球選手権大会の開催地になっていることで、毎年多くの人々が訪れお金を落としてくれます。これがスポーツツーリズムの凄いところで、奈良の大仏は1回見たら普通2度3度は行きません。熊本でのハンドボール世界選手権大会は2回目の開催であり、今後アジア選手権など、ハンドボール関連イベントを今後招致できる可能性があります。スポーツツーリズムはリピーターがどんどん増える可能性がとても高いのです。

観光庁の試算によると、定住人口が1人減ると125万円の年間消費が失われるそうです。これは、8人の外国人旅行者か、25人の国内旅行者の宿泊か、80人の日帰り旅行者のいずれかで補填できる額で、スポーツイベントの開催で充分補填できる可能性があります。スポーツイベントは数日間に亘る大会がほとんどですので、宿泊が発生します。すると、飲んだり食べたり、お土産を買ったりと、様々な個人消費がついてくるのです。

スポーツイベントと地域

ラグビーワールドカップ2019の熊本での開催は、10/6のフランス対トンガ戦と、10/13のウェールズ対ウルグアイ戦の2試合が予定されています。この試合が盛り上がり、世界的に熊本にも注目が集まることになりませんが、1つの鍵をにぎるのが開催地の実行委員会とボランティアの存在です。開催地の方々が大会運営での多様な体験を通して、横のネットワークを作ることが、今後また別のイベントを呼び込んだり、何かを行うときの人間関係の土台となり得るのです。

良い例が、前述の、2001年秋田ワールドゲームズの際の青年会議所です。当初開催に秋田県知事は乗り気ではなく、青年会議所が応援してくれました。青年会議所のメンバーは様々な企業の若手で構成されていたので、当時のメンバーは現在各組織の決定権をもつ立場となっていることが多く、横でつながっていることで秋田で何かをするときは再び一致団結できる体制が整っているということなのです。

2019年熊本で開催されるラグビーワールドカップ2試合も、長野オリンピック時の「1校1国運動」のように、地域を4等分して「うちの地域は〇〇〇の文化を学び応援する」とすると、感情移入でき、地域に歓迎ムードがでできますし、皆で試合を見に行こうといったことにもなります。熊本に来る各国の国旗を熊本市内・県内の応援担当地域に飾り、来熊する代表選手がきまったら、そのひとりひとりの顔写真入りパネルを地域内に飾ってつくり覚えてもらうのです。また、商店街毎に応援担当地域を決めて、その国の文化、音楽、食事を軸にイベントを開催するといったアイデアも考えられます。来熊する国の選手団・観客は「我が国の国旗をあげてくれる街」として取材にくるでしょうし、「熊本ってなんて良いところだ」という話になるでしょう。こうすることで熊本で試合が開催される4カ国とは非常に近い関係を築けますので、他の事でも行き来が出来るきっかけとなるでしょう。これもメガイベントの大事な役割でもあります。

また、メガイベント時にはラグビー特有の裕福層の来日・来熊が見込まれます。10/6の試合後、13日の試合も見たいと思ったら1週間熊本滞在の可能性があるので。この1週間に、せっかく熊本に来たから、日本にアジアに来たから、ついでに、ハワイへ、中国へ、香港へと他の国に行ってしまうられないよう、熊本の他にはない、ここでしか見れない体験できないもの、を用意しPRする必要があります。例えば熊本城の復興している現場を見せることは、今熊本でしか出来ないことですし、他にも探せばいろいろあるでしょう。そしてそれが新たな観光資源になるのです。

こういった「どうやって盛り上げるか」というグループディスカッションをすると、多くの意見が出てくると思いますので、実際に地域の方々が集まってアイデアを出し合い話し合うことを実際にあらゆる場所で実現し

てみると良いと思います。やらされたものではなく地域の方々が自分たちで考えたものを自分たちで実現することで、盛り上がりにも違いが出ると思います。

ラグビーの日本での認知度は、かなりばらつきがありますので、地域を巻き込むのに、聖火リレーならぬ、ラグビー発祥の地英国ラグビー校から運んできた「聖なるラグビーボールリレー」を行うのも良いかも知れません。事前に盛り上げられることを地域で積極的に取り組み、身近なものしていくことが重要です。

ハンドボールについては、前回熊本で開催された男子世界選手権時は、観客数 20 万人を超え、経済波及効果も 64 億円を記録していますので、今回はそれを上回る結果を出すことが重要です。ただし、東京では、熊本ハンドボールの情報はほとんど入ってきません。これを全国区にする為には、熊本での試合の盛り上げイベントをユニークなものにし、熊本での盛り上げりをどう全国に発信していくかを考えることが必要です。

観戦から参加、その後の広がり

スポーツへの関わりの流れとしては、まずは観戦が考えられます。ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックを試合会場で観戦できる人は限られ、多くの方は、テレビ・インターネットで観戦することでしょう。特に 2020 年はパラリンピックの成功が重要視されており、NHK はパラリンピック放送をオリンピックと同時間とし、力を入れることとしています。他にも WOWOW はパラリンピックのドキュメンタリー制作放送の独占契約を IPC と結ぶなど、共生社会を目指す日本の将来目標に呼応しています。

そして、観戦する大会が終わったあと、次は自分たちが参加できる大会ワールドマスターズゲームズ 2021 関西が開催されます。これはインクルーシブな大会で、健常者と一緒に障がいを持った方が伴走者付きで走ったり、102 歳の方が参加したりと、まさにオリンピック憲章が目指した Sports for All の究極の大会ともいえます。是非皆で参加しましょう。

前述したようにオリンピック憲章では、スポーツをすることは人権であると謳っています。「人間である以上、スポーツをする権利が保障されている」ことが文化国家の証であり、いかなる差別を受けることなく、平等にスポーツをする機会が与えられねばならないのです。日本

のスポーツ基本法にも、「すべての人にスポーツをする権利がある」と書かれています。

IOC は今変革期に立っています。オリンピックを本当に意味のあるものにするために、ワールドゲームズやワールドマスターズゲームズと連携を結んだり、スポーツラボという市民のためのスポーツ入門プログラムの実施を推進したりと、スポーツの門戸を広く開放する意図が見られます。

他にも、先日広島で FISE（エクストリーム・スポーツ国際フェスティバル）という、BMX やスケートボード、パークルやインラインスケートなど公園でできるようなスポーツ（アーバンスポーツ）の大会が行われました。2 日間で 7 万人を超える参加があり、入場は無料で野外コンサートのように立ち見ですが、会場に出店する屋台からのテナント料収入で黒字化するという新しい運営方式です。食べて、飲んで、いろいろなものを買ってという、都市公園でのスポーツ大会の新しい事例です。東京オリンピックでのスポーツライミングやスケートボードは「アーバンスポーツ」の代表例です。

これからは、今までの既成概念を打ち破って自由な発想ですべての人がスポーツを楽しめる環境づくりをする、そんな時代になってきています。

オリンピック憲章を再度見てみますと、1 番最初に、「オリンピズムは生き方を創造する哲学である」と書かれています。人間どう生きたらいいかを考えるためにオリンピックをやっているということです。2 番目は「平和な社会をつくる」ため、4 番目は「スポーツをすることは人権である」とあります。6 番目は「差別をなくして平和な社会をつくる」のがオリンピックの目的であるとしていますが、そこに挙げられた「差別は、人種、肌の色、性別、性的嗜好、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自、その他の身分」とこんなにあるのです。

その他、オリンピック憲章の 57 条には、「国ごとの世界ランキングを作成してはならない」と書かれています。つまり国威発揚のためにオリンピックがあるのではないということです。ヒトラーはベルリンオリンピックを政治利用しましたが、それを繰り返してはならないのです。オリンピックが、世界一を決めることが最重要な大会であるのであれば、サッカーワールドカップのように、予選会を行い、強いチームのみを集めて大会を行えばよい

のです。オリンピックはそうではなく、世界中の国・地域が集まることに最も重要な意義がある世界運動会なのです。紛争中の国も、国連から経済制裁をうけている北朝鮮も、オリンピズムを遵守し、IOCに加盟しているすべての国・地域が参加できるのがオリンピックであり、そこに意味があるのです。世界中の国が集まってスポーツを通して共感し、共通体験をし、違いを知った上でお互いが共に生きる道を探るのが究極の目的なのです。

確かに日本代表選手が勝てば嬉しいですが、それは「日本が凄い」ということではないのです。勝った選手個人を褒めるべきものなのです。

オリンピックへの様々な参加の仕方

オリンピックへの関わり方は様々あります。例えば、「参画プログラム」という制度があります。日本の文化を世界に紹介するとか、オリンピック・パラリンピックについて学ぶといった公開イベントを実施する場合、認証マークを組織委員会から貰うことができます。他には、内閣官房オリパラ推進本部が推進している「ホストタウン事業」というものがあります。熊本県でも取り組みがスタートしているようですが、「共生社会ホストタウン」という新しいタイプのホストタウンプログラム募集も始まっています。また、東北3県が「復興ありがとうホストタウン」として、被災時に支援してくれた国を呼び、お返しをしながら交流する制度も始まっています。熊本でも大きな地震や水害がありましたので、この制度が熊本にも適用されるよう、現在検討している所です。

また、選手の事前合宿というと、大層な施設が必要なイメージがあるかもしれませんが、すべてがそうとは限りません。メダルに絡まない国や事前合宿をするお金がない発展途上国の選手であれば、立派な施設でなくとも、日本の暑さに慣れてもらうために早めに日本に来られるように日本の各地域が事前合宿に招くことができるはずです。メダルに絡まない国でしたら普通の学校のグラウンドなどで充分であり、小さな町や村でも受け入れが可能です。例えば、為末大さんは、ブータンの陸上選手団の事前合宿を、埼玉県の山間にある寄居町に誘致しています。206の参加国・地域の中には、事前合宿を行いたくても資金がなく諦めている国も多くあるので、そのような国を小さな町や村でも呼ぶことができれば、「日本ってなんて良い国だろう」となるでしょう。これこそ正

に2度目の夏季五輪を開催する日本らしい「おもてなし」だと思います。

その他の取り組みとしては、日本文化を発信していく「beyond 2020」というプログラムや、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」などがあります。みんなのメダルプロジェクトでは、使わなくなったスマートフォンやパソコンなどを回収し、そこに含まれる金属を取り出しメダルの原料にします。誰でも、家にある使わなくなったパソコンや携帯電話を回収してもらえば、メダル作成に関わることができます。そうすることでオリンピックが他人事ではなく自分事になるのです。このような仕組みもうまく利用し、日本全国で盛り上げていけると良いと思います。

他にも1964年の東京オリンピックの際、全国の盆踊りで使われ大ヒットした三波春夫さんの「東京五輪音頭」を今回、石川さゆりさん、加山雄三さん、竹原ピストルさんの新しいバージョン「東京五輪音頭—2020—」にリメイクして配信しています。このような取り組みも参加のひとつのきっかけになるでしょう。

振り返ると、1964年の東京オリンピックの時代、サッカーはチケットが余るほど人気のない種目でした。しかしその後、Jリーグができ、地域に根ざしたものになり、今やすっかり人気競技となっています。このJリーグがよい例ですが、一緒になって応援する快感を一度味わうと、みんな集まるようになります。するとさらにそこで知り合いができ、地域のコミュニティも生まれます。コミュニティ崩壊の時代と言われる現代ですが、共通の話題となり、共通で取組めるスポーツイベントは、これからのコミュニティの核になり得るのです。

スポーツが持っている価値や魅力を伝え、また各人がそれぞれのペースで取組むことで、自身の生活を健康に、また幸せなものにしていただきたいと思います。そのような願いを込めて、本日の講演を締めくくらせて頂きます。

ご清聴頂きありがとうございました。